

市議会だより 第141号



日田市母子寡婦福祉会が実施する『アタック学習会』の様子

日田市母子寡婦福祉会では月2回（毎月第2、第4土曜日、10時～12時）、小中学生向けの『アタック学習会』と題した勉強会を開催しています。

小中学校で教諭をされていた先生方がアットホームな雰囲気の中で、勉強の習慣・集中力をつけることや、苦手教科の克服などをサポートしてくれます。また、参加者は随時募集していますので、ご希望の方は日田市母子寡婦福祉会へお問い合わせください。

も く じ

- 第2回定例会で審議した議案とその結果など … P 2～P 3
- 市政に反映、皆さんの声（一般質問） … P 4～P 12
- 各委員会の議案等の審査結果、議会のうごきなど … P 13～P 15
- インタビュー、編集後記 … P 16



令和4年第2回(6月)定例会

6/7~6/27 21日間

本定例会では、条例の一部改正、令和4年度一般会計補正予算など、19件の議案について審査を行い、次のとおり決定しました。

■本定例会で審議された議案とその結果

議案番号	件名	議決結果
議案第40号	日田市税条例等の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第41号	日田市都市計画税条例の一部改正について	//
議案第42号	日田市税特別措置条例の一部改正について	//
議案第43号	日田市分担金徴収条例の一部改正について	//
議案第44号	日田市国民健康保険税条例の一部改正について	//
議案第45号	日田市介護保険条例の一部改正について	//
議案第46号	県営土地改良事業等分担金徴収条例の一部改正について	//
議案第47号	日田市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	//
議案第48号	財産の取得について	//
議案第49号	工事請負契約の変更契約の締結について	//
議案第50号	専決処分(令和4年度日田市一般会計補正予算(第1号))の承認について	原案承認(全会一致)
議案第51号	令和4年度日田市一般会計補正予算(第2号)	原案可決(全会一致)
議案第52号	日田市固定資産評価員の選任について	原案同意(全会一致)
請願第1号	地方財政の充実・強化を求める意見書提出に関する請願	採 択(全会一致)
請願第2号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充のための政府予算に係る意見書提出の請願	//
意見書案第1号	地方財政の充実・強化に関する意見書	原案可決(全会一致)
意見書案第2号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充のための政府予算に係る意見書	//
意見書案第3号	国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化を求める意見書	原案可決(多数)
議員提出議案第3号	議員派遣の件について	原案可決(全会一致)

令和4年第2回定例会 賛否の状況

議案番号	議決結果	賛否 ※1		会派名等、議員名及び賛否の別																								
		賛	反	市政クラブ						市民クラブ				新世ひた			日本共産党		公明党		無所属							
				財津	岩見	安達	梅原	佐藤	原田	宮崎	溝口	井上	梶原	中島	飯田	石橋	居川	三苦	大谷	日隈	松野	坂本	坂本	中野	高倉			
意見書案第3号	可決	15	6	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	※2	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○

※1 「○」は賛成、「●」は反対(不賛成)を表します。

※2 議長(石橋邦彦)は、可否同数のとき又は特別多数議決のとき以外は表決に加わりません。



賛否の主な討論の内容

■意見書案第3号

(反対討論)

国民の祝日「海の日」は、平成7年に制定され、制定からわずか8年後の平成15年以降は、「ハッピーマンデー制度」により7月の第3月曜日となった。現在では「海の日」を含めた3連休が国民や地域社会に広く定着し、様々なイベントや取組が行われている。経済効果についても大きいとの試算もあり、これを無視してまで固定化することに意義があるのか。現在の「ハッピーマンデー」を維持することで3連休を有意義に過ごし、経済効果も期待できることから、意見書の提出に反対するもの。

意見書

次の意見書を採択し、国の関係機関に送付しました。

● 地方財政の充実・強化に関する意見書

2023年度の政府予算、地方財政の検討にあたっては、コロナ禍への対応も勘案しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すよう、8項目について要望するもの。

◇ 社会保障の維持・確保、防災・減災、脱炭素化対策、地域活性化に向けた取組やデジタル化対策など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、それを支える人件費も含めて十分な地方一般財源総額の確保を図ること。

この他7項目

● 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充のための政府予算に係る意見書

地方教育行政の実情を十分に認識し、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるよう、次の3項目について要望するもの。

1 教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。とりわけ、中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。

2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること。

3 さらに、複式学級を推進するとともに、複式学級を解消すること。

● 国民の祝日「海の日」の7月20

日への固定化を求める意見書
我が国と海との歴史的、文化的及び経済・社会的な関わり並びに「海の日」制定の歴史的経緯等を踏まえ、国民が海の大切さを理解し、その恩恵に感謝し、海の安全及び環境保全について思いを馳せる機会とするためにも、「海の日」を当初の7月20日に固定化することを要望するもの。





市政に反映 皆さんの声



令和4年第2回定例会では、6月14、15、16日の3日間にわたり一般質問が行われ、16人の議員が諸問題について質問しました。それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。

【一般質問】

どうぶつ基金の設立を
大分県に求める！



新世ひた
居川 太城 議員

質問 動物愛護について、無責任な餌やりが最終的には殺処分につながっていることから、環境省は無責任な餌やり防止対策の普及啓発が重要と断言している。日田市はどうか対応しているのか。

部長 必要に応じて現場を確認し、餌を与えている方が確認できれば、西部保健所と連携し、与えないよう注意を促している。特定できない場合には、飼い主のいない猫を一代限りの地域猫として無料の不妊・去勢手術を行う「おおいたさくら猫プロジェクト」を紹介している。餌やり防止等の啓発については市のホームページに掲載している。

質問 どうぶつ基金というのがある。これは猫に対する不妊手術

術やその他の支援のための基金で、使用するには行政登録が必要であり、県が主導するようになっている。九州では大分県のみが、本基金の設立が進んでいない。動物愛護の観点から県への要望が検討できないか伺う。

部長 市としては、県が主催する狂犬病予防・動物愛護管理担当者会議にて、どうぶつ基金の議論ができるように提案している。



議会をご覧になりませんか

本会議は、公開を原則としていますので、どなたでも傍聴することができます。車いす（3台分）での傍聴もできます。

皆様のお越しをお待ちしています。





【一般質問】

日田市清掃センター
最終処分場の今後の在り方を
早急に検討すべき!!



無所属
中野 哲朗 議員

質問 埋立処分開始から、約35年が経過した最終処分場の現状を伺う。

部長 現状の年間埋立計画量で推移した場合、今後、12年程度は、埋立てが可能と考えている。

質問 環境部門の中に、最終処分場の在り方の調査研究に取り組み職員を配置すべきと考えるが、検討できないか。

部長 適切な時期に、最終処分場の在り方や課題などについて、調査研究する職員の配置のほか、専門知識を有する方を含めた検討委員会の設置などの体制づくりも必要と考える。

質問 市長が選挙公約した総合的な子ども支援拠点の整備について、9月定例会での実施設計予算の提出を目指しているよう

だが、箱物ありきの議論なのか。
部長 どういった機能が大切なのかを詰めることが最初だと思

っている。
質問 市長の選挙公約が任期中に完結しないのが明らかとなる中、結論を急ぐ必要があるのか。
市長 基本的には施設が必要だろうと考える。それと同時に、並行して、中身がしっかり成立すればいいと思っている。



日田市清掃センター最終処分場

【一般質問】

トライ・ウッド
和解の真相



日本共産党
日隈 知重 議員

質問 日田市の第三セクター・トライ・ウッドの損害賠償の和解について伺う。

市長 3つの訴訟が大分地方裁判所で行われることになった。

訴訟の争点在同一であることから、3つの裁判を一つの裁判として取り扱うことになった。

質問 750万円の損害の原因は何かを追及すると言っていたがわかったか。

市長 要は（独占契約の）取引条項があったか、なかったか。

質問 井上（元社長）ら旧経営陣は、韓国RFC社の元社長が「トライ・ウッド社から独占的な権利をもらっていない」との陳述書を裁判所に提出。トライ・ウッドはこの証拠に反論できず、井上（元社長）らに損害賠償請

求したことが間違っていると認めざるを得なくなった。報告を受けていないのか。

市長 詳細については伺っていない。

質問 裁判所が法的に有効な証拠としているものを、市長は見ている。私が市長に（証拠を）提示したが、判断できないということがあるか。

市長 弁護士に任せている。

2019年8月
井上ら旧経営陣がトライウッドに
損害賠償の債務が存在しない
ことの確認を求める訴訟

2019年12月
トライウッドが井上ら旧経営陣に
損害賠償を求める訴訟

2020年8月
トライウッド株主・井上氏が
安心院ら新経営陣の責任を
追及する訴訟



【一般質問】

日田市自治基本条例の見直しについて



無所属 高倉 貴子 議員

質問 自治基本条例の見直しは、検証から検討まで市民参画や専門家の伴走は十分だったか。

部長 行政内部で行った検証報告と市民アンケート調査の結果をもとに、市民委員を含めた2回の検討委員会を行った。

質問 アンケート結果では、条例を知らない市民が約8割と多い。市民啓発や「市民が主役のまちづくり」に取り組んでいるとは評価できない。

部長 今後は市民が参加しやすいようオンライン会議を開催したい。

質問 インターネットの活用と地域課題の克服は視点がずれている。参画を促すには、市民への適切な情報提供と専門家による伴走支援が欠かせない。市長

が掲げてきた「市民が主役のまちづくり」と現実には大きな差がある。

市長 条例を知らない市民が多いことはショックだ。市民にはもっと市政に参加してほしい。

質問 市民参画を、年2回程度の「市民まちづくり集会」としていることを見直すべきだ。

部長 どのようなテーマでも市民が参画できる場を検討したい。

質問 行政による内部協議で方向性を定めてからではなく、最初から市民が関われる場を設けるべき。



【一般質問】

統一地方選挙と市長選挙の現状と取組について



市政クラブ 原田 裕文 議員

質問 市長と市議会議員の選挙を同日選挙とした場合、選挙費用はどの程度、減少するか伺う。

局長 同日選挙として施行した場合の共通経費で、1700万円程度の差額になる。

質問 近年、7月の市長選挙の執行時に、災害リスクが危惧されるが、市としてどのように対応するのか伺う。

局長 災害時、投票所と指定避難所が重複する場合は近隣施設の使用や、職員体制における防災部局との連携で、適切な選挙執行に努める。

質問 公職選挙法第259条の2の制約もあるが、市長選挙を災害リスク回避や経費削減の観点から4月の統一地方選挙で、同日選挙ができないのか。市長

には、市民を守る行政トップとして、退任される際には賢明な判断をされたい。

市長 公職選挙法第259条の2の行使については、選挙で信任投票を頂いており、任期間で市長としての職務を全うする。

質問 この他、日田市公共施設等総合管理計画改訂版について、集落支援員の配置基準と財源について質問した。





【一般質問】

ウィズコロナ下での
経済回復対策



新世ひた
三苦 誠 議員

質問 ウィズコロナ下での地域経済対策について聞く。

部長 感染防止対策に努めながら、観光需要の回復、プレミアム商品券支援事業等による地域の消費喚起、また、コロナ禍の価格高騰等の緊急対策として、資金繰りのための融資や設備投資、販路開拓の支援など国や県の支援制度の活用に取り組み。

質問 雇用の安定は経済活性化に不可欠である。雇用定着の取組を聞く。

部長 雇用労働実態調査結果によると、雇用の定着には賃金アップや有休取得率の影響が大きい。ハローワークや商工会議所、商工会等と連携を図りながら価格転嫁や賃上げが円滑に進むよう、国や県の各種支援制度を周

知し、定着へつなぐ。

上津江高齢者福祉施設整備方針

質問 上津江地域高齢者福祉施設整備方針説明会の実施時期はいつになるのか。

部長 7月以降の夏場に行く。

質問 市長が説明会に出席して方針を説明し、住民の意見を聞いてもらいたい。

市長 説明会に出席する。



消費の下支え、事業者支援のためのプレミアム付商品券

【一般質問】

いじめ・不登校対策
アクションプラン再検討



市民クラブ
中島 章二 議員

質問 いじめ・不登校対策を一つのアクションプランで対応できるのか伺う。

教育長 日田市いじめ・不登校対策アクションプランは、県教委に報告するために県教委の様式にのっとって一つの様式で作成しているが、個別の対応では異なることも多くあるので次年度見直しを考えている。

質問 いじめ解消のための対策として、転校という対応をとった時の考え方を伺う。

教育長 転校した場合でも、いじめに係る行為がなくなると、3か月は継続していること、いじめを受けた児童生徒が身心の苦痛を感じていないことがある。必要に応じて転出校と受入校で状況把握に努め、引き続き児童生徒の心のケアや保護者の相談に応じる。





【一般質問】

障がい者就労支援施設と利用者



市政クラブ 岩見 泉哉 議員

質問 障がい者就労支援施設利用者の利用決定に係る一連の流れは、どのようなになっているのか。

部長 利用者に相談支援事業所を紹介し、各事業所や作業内容の紹介・見学の後、計画案を出し、市が確認してサービスを決定する。

質問 事業所数と利用者数のバランスが取れているのか何う。

部長 定員数と利用者数に差がある所もあるが、同意を得て決定するので、事業所数とのバランスを見て決定するものではない。

質問 防災のため池整備事業について、天瀬町出口の曾田の池は県との協議により、1億円の事業費で堤防を造り替えること

を、地区役員と改良区役員で話し、工事を進めることを承諾したが未だに何も無い。

部長 日田市は2地区を工事予定であるが入札不調である。

質問 県や市は災害に危機意識が低いのではないか。

部長 重要なものと認識している。県と連携し事業を推進する。

質問 この他、防災ラジオ、航空写真と字図について質問した。



【一般質問】

自治会への加入は義務か任意か？



市政クラブ 財津 幹雄 議員

質問 自治会に加入し地域活動をするのは当たり前と思って地域で暮らしているが、未加入世帯があると聞く。どれ程あるか。

部長 一割ほど加入していない。

質問 それにより不利益を受けている事例は無いか。

部長 市からお願している広報誌の配布をしない、ごみステーションが利用できないなど聞いている。加入は任意ではあるが、自治会連合会と連携して地域住民の自主的活動を支援する立場での加入をお願いしている。

質問 少子高齢化や家庭の事情などで町場に暮らす若者もいる自治基本条例を持つ市の長としてメッセージをいただきたい。

市長 自治会の実情は把握している。自治会長をはじめ役員

なり手がいないことも課題である。しかし、近年の防災対策において自治会、自治会長が果たした功績は大きい。防災ラジオも役立っている。市民の皆さんには是非自治会活動に参加して地域を支える一人になっていただきたい。

質問 この他、スポーツ振興、市有財産の譲渡について質問した。



1人ひとりが地域の主役



【一般質問】

都市公園の利活用促進、
文化財保存活用地域計画等



市政クラブ
佐藤 功 議員

質問 公園利用者の利便性向上のため、キッチンカーの出店を募集する制度を導入できないか。

ように考えているのか。
教育次長 今回の計画策定事業で得られた成果を、普及啓発の素材として整理し、人材育成につながる事業に生かしていく。

部長 公園の新たな魅力づくりのため先進事例を研究し利活用促進につながる取組を考えたい。

質問 貴重な歴史資料の散逸を防ぎ、日田市を時系列で紹介し、その研究と人材育成を図る歴史資料館の整備が必要ではないか。

質問 竹田公園の遊具や憩える場所の整備、せせらぎ水路の活用等の課題へはどう対応するか。

教育次長 協議会などで、その必要性や展示物、規模等が議題になる可能性はあると考える。

部長 課題は把握している。利用者や地元の見解を伺い改修を考えたい。

質問 この他、集落支援員の役割と配置の考え、社会福祉法人の公益的取組について質問した。

質問 文化財に関する計画をまとめる協議会の委員には、郷土史研究に携わってきた地元人材を加えるべきではないか。

市長 日田市の個性を知った委員がいると話も整いやすいので、いたほうがよいと思う。

質問 先哲顕彰についてはどの



【一般質問】

健康寿命(お達者年齢)の
延伸にさらなる
具体的取組を



市政クラブ
安達 明成 議員

質問 大分県は、厚労省の健康寿命調査で、男性が73・72歳で日本一、女性は76・60歳で4位を達成。日田市の状況を伺う。

部長 観光祭は新型コロナウイルス感染症対策を最重要課題と捉え、熱中症予防のため音楽大パレードを午前中にするなどし、通常通りのイベントとして実施した。クラスターもなく、宿泊や飲食等市内での消費拡大にもつながり、ウィズコロナ時代での祭りの取組として大きな成果であった。今後の祭りは、感染状況をしながら、日田天領まつりは8月頃に、天領日田おひなまつりも年内に、感染対策を含めた実施方法を決定する。

部長 平均寿命・健康寿命(お達者年齢)ともに、県内の18市町村中、男女ともに県内最下位であり、重く受け止めている。

大分県独自の健康指標では、男性13位、女性7位である。

質問 「通いの場」参加率も、1.5%(全国平均6.7%)。啓発などに重点的に取り組むべきだと思

うがどう考えるか。

部長 日常における健康意識が向上するよう、生活習慣改善の取組や普及啓発を強化し、健康

寿命の延伸に力を注いでいく。

質問 第75回川開き観光祭の総括と、今後の祭りの取組を伺う。





【一般質問】

地方創生臨時交付金の活用で
学校給食費の値上げ抑制を！



公明党
松野 勝美 議員

質問 生活支援に係る地方創生臨時交付金の活用策を、市としてどこに重点を置いて検討を行ってきたか伺う。

部長 生活困窮者への支援として、住民税非課税世帯等に対し給付金を支給する「住民税非課

税世帯等に対する物価高騰対策支援金給付事業」、給食の食材購入価格が上昇している状況下

において、その増額分を市が負担する「幼児教育・保育施設等物価高騰緊急支援事業」、「公立教育・保育施設運営費」及び「学校給食運営事業」に取り組むこととしている。

質問 食材費は上がっているが交付金の活用により、学校給食費の値上げは考えていないということでしょうか。

教育次長 今回の物価高騰に伴う賄材料費、食材費の負担増分については、今年度は保護者負担を求めずに市が負担し、これまでどおり栄養バランスを保った学校給食を提供する。

質問 この他、公共交通手段について、動物愛護管理法について、子宮頸がん予防について質問した。



ホームページのご案内

<https://www.city.hita.oita.jp/shigikai/index.html>

日田市議会では、ホームページを開設しています。このホームページでは、市議会の結果などを掲載するほか、過去の会議録も検索できます。

また、市立淡窓図書館、各振興センター、振興局、地区公民館には、会議録を備えています。

6月定例会の会議録は、9月上旬から閲覧することができます。



本会議のテレビ中継

一般質問はKCVコミュニケーションズで生中継し、後日、録画放映も行っていますので、是非ご視聴ください。なお、閉会日についても後日録画放映を行っています。





【一般質問】

持続可能な畜産経営を
目指して



市民クラブ
梶原 信幸 議員

質問 飼料価格高騰に対する具体的な対応を伺う。

部長 一定期間の飼料販売価格の差額を高騰分とし、今年度の購入量に一定の割合を乗じて補助を行う。

質問 今後も輸入飼料価格が高値で推移すると思われるが、より実態に合った単価設定での価格補填を検討できないか。

部長 価格補填の単価は固定としているが、購入する飼料の量は購入実績に応じて対応する。

質問 自給飼料の増産が必要な中、酪農団地では戸数が減少しており、国の鳥獣被害防止総合支援事業の受益戸数3戸以上の要件は厳しい。救済できる施策を求めます。また、田活用の直接支払交付金の見直しは自給飼料

増産の取組と矛盾していないか。

部長 国は令和4年から5年間の間に一度も水稲作付をしない農地は、補助金交付対象水田としない方針を決定しているが、市は現場の課題を把握し、地域の声を反映した施策を講じるよう県を通して国に求めていく。

質問 この他、小中学生の自転車乗車中の安全策について質問した。



自給飼料を食べる後継牛

【一般質問】

日田観光の目玉と誘客策は



公明党
坂本 茂 議員

質問 観光の目玉となるものをどう集客に結びつけていくのか。

部長 花火大会、千年あかりなどの水辺のイベントの開催やクルージング等による屋形船の有効活用で、地域資源を生かした観光の魅力づくりをする。また、おもてなしの人材育成による受け入れ環境づくりを進め、広く観光地としての魅力ある情報発信をして観光誘客につなげていく。

質問 新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況下にある観光業への対応策について伺う。

部長 今年度の情報発信事業で、日田市出身のタレントの方を起用し作成した動画をSNSなどで全国に発信する。

質問 ワークেশションについてはどのように考えているのか。

部長 市内の宿泊施設においてはWi-Fi環境、ワークデスク、コワーキングスペース等の整備を行っている。今後は市内の宿泊施設と連携し、ワークেশションやブレジャーなどの新たな観光需要の取組を行っていく。

市長 生産活動もつなげる形で、今後は、観光を産業として作り上げていき、具体的に施策を進めていきたい。



屋形船の有効活用は？



【一般質問】

子宮頸がん
予防ワクチン接種、
他県でも可能



市政クラブ
梅原 竜也 議員

質問 子宮頸がんの予防接種は3枚の予防票が同封されている。他市もしくは県外でも予防票の使用が可能か伺う。

部長 日田市の方が他市等で接種する場合も、他市等の方が日田市で接種する場合も、使用は可能である。ただし、住民票のある自治体で予防接種依頼書を作成してもらい、それを提出する必要がある。

質問 県は2016年に県広域受援計画を策定したが、県下18市町村のうち日田市を含む11市町村が受援計画を未策定である。策定状況について伺う。
部長 平成23年の東日本大震災をはじめ、平成28年の熊本地震、今後想定される南海トラフ地震等、本市においても大規模な災

害に対応できる受援体制を改めて構築する必要があると考えており、今年度中に受援計画を策定することとしている。

質問 益城町では発災直後、職員の間をピクトグラムと文字で示したアクションカード（写真）を作成している。日田市も取り入れてみてはどうか。
部長 非常に有効な取組だと思ふ。取り入れも含めて検討する。



益城町のアクションカード

【一般質問】

国保税引下げと
子どもの均等割の軽減を



日本共産党
大谷 敏彰 議員

質問 市の国保会計における適正な基金の積立額については3億円との答弁が過去にあった。現在の積立額は6億円あり、国保会計も安定している。国保税の引下げに活用してはどうか。

部長 今後、被保険者は減少していく。また、一人当たりの医療費が上昇し続けている状況。財政的に厳しくなることも予想されるので引下げは難しい。

質問 中学生までの子どもの均等割軽減を、高校生までに拡充しても新たな財政負担は9万円。議会は全会一致で高校生までと要望した。どう考えるか。
市長 市の国保運営協議会に諮問している中で、その意見を尊重しながら進めていきたい。
質問 インボイス制度の市内業

者への影響とシルバー人材センターへの対策について伺う。

部長 市内1600の小規模事業者が影響を受ける。シルバー人材センターは、消費税分を新たに納税しなければならぬが、税負担の影響は極めて大きい。九州市長会で国に安定的な運営ができる措置を要望している。
質問 この他、高齢者の熱中症対策として、住民税非課税世帯等へのエアコン整備に係る補助制度について質問した。





報告

各委員会の
議案等の審査結果

● 総務環境委員会 ●

予算総額379億5736万円
(昨年同時期386億9019万8千円)

● 歳入・歳出それぞれ5億3562万8千円を追加

歳入補正の国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により、4億744万円を追加。県支出金は、災害復旧事業における減額がありますが、経済対策の補助金などにより1億2243万8千円の追加を行い、不足する財源を財政調整基金からの繰入れなどで補うものです。

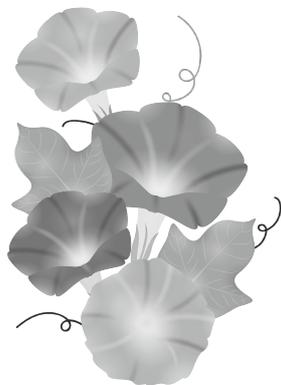
● ウクライナ避難者生活支援事業 (新規66万4千円)

この事業は、ロシアによる軍事侵攻により、戦禍のウクライナから日本に逃れてきた避難者6名を日田市で受け入れるに当

たり、生活を支援するための費用を補正するものです。

避難者は現在、市内で仕事に就き、さらに市内外での交流機会が設けられる等、安定した日常生活を送れる環境が整いつつあるものと思われませんが、引き続き避難者に寄り添い、安心して生活が送られるような対応に努めるよう要望しました。

また、本定例会には専決処分された補正予算の報告及びその承認を求める議案が提出され、原油価格・物価高騰等への対策として生活困窮者等への生活支援特別給付金を支給するための予算を承認しました。



● 教育福祉委員会 ●

物価高騰対策に係る各種
事業

● 住民税非課税世帯等に対する

物価高騰対策支援金給付事業
この事業は、コロナ禍、物価高騰に直面する住民税非課税世帯等に対し、電気料金等の値上がり分を考慮して、1世帯当たり1万3千円を支給するものです。物価高騰は電気料金等だけではなく諸物価へ広がっており、物価の動向を的確に把握し、生活困窮者に対する追加の支援策も検討するよう要望しました。

● 幼児教育・保育施設等物価高

騰緊急支援事業、公立教育・保育施設運営費、学校給食運営事業

これらの事業は給食の賄材料費増額分について、保護者に負担を求めることなく、栄養バランスを保った給食を提供できるよう、認定こども園や小中学校

等での給食の提供に対して支援を行うものです。今後も物価の動向を注視しながら、必要な食を提供する施策を検討するよう要望しました。

なお、物価高騰対策に係る各種事業については、市だけの対応ではなく国が責任をもって対策を講ずるよう強く求めることを要望しました。

● 伝統工芸文化交流促進事業

大分県が行う「2022東アジア文化都市」の市町村連携事業として韓国慶州市のまちづくり団体と人的交流を行い、東アジア域内の芸術・伝統文化の相互理解を深めるものです。審査では、事業目的や委託先の選定理由、経緯等への意見がありました。事業実施にあたっては、市の独自性や主体性など付加価値を高め、本市文化の国際発信力を最大限発揮する取組となるよう要望しました。





産業建設委員会

原油価格や物価の高騰に対する支援は、効果的な実施を！

●畜産飼料高騰特別支援事業 (新規3107万円)

コロナ禍の原油価格・物価の高騰は、飼料や原材料の多くを輸入に依存する畜産農家の経営にも打撃を与えています。

そこで、配合飼料においては、令和3年度第3四半期と第4四半期の価格安定制度による補てん後の平均輸入原料価格を比較し、差額である4400円、粗飼料においては令和3年11月と令和4年4月の1トン当たりの価格を比較し、差額の8500円をそれぞれ基準とし、2分の1以内(上限60万円)の補助を行うものです。

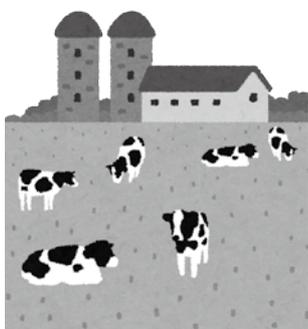
今後も飼料価格の推移を注視することと合わせ、事業の周知に努め、畜産農家の経営安定に資するものとなるよう要望しま

した。

●地域消費喚起プレミアム商品券支援事業 (新規2億7975万円)

今回の商品券はプレミアム率30%で、紙商品券、電子商品券を合わせ、販売総額は10億4000万円を予定するものです。

本事業は個人消費の下支えや、原材料等の高騰分を価格転嫁できず、経営を圧迫している企業への支援を目的としています。支援のためには商品券を利用できる店舗が必要であり、さらなる利用店舗の増加を目指すため、今後においても関係事業者への周知に努めること、合わせて商品券を利用する観光客等、市外からの消費獲得に向けた取組みも推進するよう要望しました。



議会のつぎ

林業活性化は未来への投資 〜林業活性化議員連盟研修〜

本市議会では、森林・林業・林産業の活性化、国土の保全、日田市の振興の実現に努めることを目的として議員連盟を設立しています。

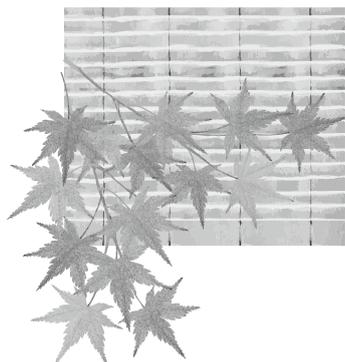
この連盟の研修会として6月20日(月)に、大分県西部振興局農山村振興部の田口孝男部長をお招きし、「森林環境譲与税の有効活用と日田林業の成長」と題した講演を聴講しました。



田口部長には、県林業の現状や林業成長産業化に向けた県内の取組、森林環境譲与税活用の先進事例などについて語っていただきました。

また、聴講した議員からは、森林環境譲与税の全国市町村への交付の現状やより具体的な活用方法をはじめ、日田市林業振興ビジョンの推進や森林整備に関するものなど、様々な質問があり、それぞれの質問に資料や事例を取り上げながら、具体的な回答をいただきました。

地球環境問題や国際情勢が大きく変化する中で、森林整備を進め、林業の成長産業化を実現し、森林資源の循環利用を確立する重要性はかつてないほどに高まっています。このような中、森林環境譲与税を活用した林業の活性化は、川上から川下までの大きな産業へ、そして雇用維持にもつながることから、未来への投資としても大きな期待が寄せられています。



第3回(9月)定例会の予定

※日程は変更になる場合があります。

8月31日(水)	本会議(議案説明)
9月7日(水)	} 本会議(一般質問)
9日(金)	
13日(火)	本会議(議案質疑)
14日(水)	} 委員会(議案審査)
16日(金)	
21日(水)	本会議(討論・採決)

次の方を選任することに同意
 しました。
 羽田 康浩 氏(丸の内町)

日田市固定資産評価員の
 選任

公職選挙法(寄附行為)に関するQ&A

虚礼廃止にご理解とご協力を!

- Q** 議員が、選挙区内の初盆参りにおいて、ご仏前や線香をお供えることはできますか。
- A** 親族(6親等内(またいとこ・はとこ)の血族、配偶者及び3親等内(おじ・おば・おい・めい)の姻族)に対して行う場合を除いて、寄附に当たりますので禁止されています。
- Q** 議員が、暑中見舞いや残暑見舞いを選挙区内の市民に対して出すことは許されますか。
- A** 親族に対して行う場合及び答礼のための自筆によるものを除いて、禁止されています。例えば、パソコン等による裏面印刷は、自筆によるものと認められませんので禁止されています。さらに、署名のみ自筆したもの、または、口述して他人に代筆させたものも自筆とは認められません。

この他、議員が、各種総会や地区運動会などで寸志・ご祝儀やお酒を出すこと、親族以外へ贈るお中元・お歳暮・病氣見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄附に当たりますので禁止されています。

また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。

意見募集

ひた市議会だよりをご愛読いただき、ありがとうございます。議会だよりをご覧になったご意見・ご感想をお聞かせください。いただきましたご意見等は、皆様からの貴重な声として、参考にさせていただきます。

- FAX
22-8249
- メール
gikai@city.hita.oita.jp





表紙のみなさん

日田市母子寡婦福祉会は、昭和38年に財団法人日田市母子福祉会として認可を受け、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と地位の向上を図ることにより、母子家庭等の福祉の増進に資することを目的として活動されています。

そこで、今号では、会が実施する学習保障の取組について、千原千佐子会長と石橋恵子副会長にお話を伺いました。

貧困の連鎖の解消への取組として「アタック学習会」を開催

平成24年から毎月第2・第4土曜日に、安全で健やかな居場所づくりの一環として補充学習教室を開催しています。これは「貧困の連鎖」を止めるには学習保障が必要だという強い思いにより、指導者探しからスタートし、独自に運営してきたものです。当初は5か年の計画でしたが継続を望む声が多く、現在

も活動が続いています。

活動の広がり

補充学習教室を10年間続けてきましたが、最初の参加児童数は3人からのスタートでした。今では中学・高校に進学しても参加する生徒もおり、高校生が小学生に教えたり一緒に遊んだりする兄弟姉妹のような、そして、指導者や保護者とは、大きな家族のようなつながりも生まれています。会長・副会長の「子供に喜びをもちっています。子供は宝です。」との言葉が印象的でした。少しずつ増え、現在は16人の登録があるそうです。



千原会長（左）と石橋副会長（右）

新たな取組

活動を通して、学習意欲と基礎学力の向上を促し、自ら学ぶ意欲を養うことは、子供の高校等への進学や将来における安定就職や、貧困の連鎖の防止につながるのと考えを確かなものとし、令和3年9月、日田市議会へ「子どもの学習・生活支援事業の推進と拡充を求める請願」を提出し、採択されたことから、令和4年度より新たな取組として、ひとり親家庭だけではなく参加を希望する全ての中学生を対象に、受験対策としての学習支援や居場所づくりもスタートしています。

さらに、ひとり親となった方が相談できる場所として、気軽に問い合わせができるように「ひたエンジェルキッズ」という名前で、SNSに活動情報を発信しているそうです。会では、ひとり親家庭での不安や困りごとの相談を受けていますので、気軽に連絡をしてもらいたいということでした。

編集後記

長期化するコロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵略に起因した世界的な食糧やエネルギー不足による諸物価の高騰が市民生活に大きな影を落としています。

今回の表紙のみなさんは、ひとり親家庭の福祉の増進活動を継続している母子寡婦福祉会のみなさんが、「貧困の連鎖」を止めるために、10年以上、子供の補充学習教室を開催してきた活動を中心に取材をさせていただきました。

この取材を通して、先の予測できない不安定な現代社会においては、子ども・子育て支援がより大切になると感じました。

(議会報編集委員会委員

中島 章二



◎市議会だよりのお尋ねは、市議会事務局(☎0214)へ。市議会だよりは、環境に優しい「植物油インク」を使用しています。

